

地域医療連携推進法人 日光ヘルスケアネット

自治体主導で地域完結型医療の構築を目指し 日光市8病院を集めた地域医療連携推進法人

栃木県日光市は人口減少や高齢化が急激に進み、医療提供体制の再構築が求められている。その解決手法として、市内8病院を集めて自治体主導で設立された地域医療連携推進法人が目指すところを紹介する。(2019年12月20日取材)

人口減少・高齢化が著しく進行

地域医療連携推進法人日光ヘルスケアネットは、栃木県日光市の医療機関などが社員として参加する地域医療連携推進法人だ(表)。地域の医療連携の中核となる大病院ではなく、県・市といった自治体主導で設立された点がユニークである。

同市は2006年に旧今市市、旧日光市、旧足尾町、旧藤原町、旧栗山村が合併し、同県の面積の4分の1を占める広大な市となった。大部分が山間地域で、無医地区3地区、無医地区に準ずる地区3地区、へき地診療所が設置される地区5地区を有し過疎地域として公示されている。

将来人口推計における同市の総人口指数を見ると、2045年には2015年の54.5%とほぼ半分になる見込みだ(図1)。また、同推計における高齢化率は2015年の32.5%が2045年には49.8%、つまり2人に1人が65歳以上になると予測される(図2)。

人口減少は、急性期医療を受療する人数が減ることにつながり、病床稼働率の低下を招く。高齢者人口の増加は平均在院日数の増加や在宅復帰率の低下を招き、急性期一般入院基本料の要件を満たせなくなることが懸



地域医療連携推進法人 日光ヘルスケアネット
事務局長
亀田 隆夫 氏

念される。いずれにしても診療報酬の減少や急性期病院としての施設基準を満たせなくなる恐れがある。

また、高齢者人口増加は回復期、慢性期医療の増強を求めることから、競争が前提の病院完結型から協調を重視した地域完結型の医療への移行が必要だった。

主導する自治体の説明で参加法人の不安を払拭

日光市の医療に対して危機感を抱いた栃木県や県医師会は、2018年1月に同市内の病院理事長などを対象に、日光地域の医療連携をテーマにした勉強会を開催した。

以後、6回の勉強会を経て、一般社団法人日光ヘルスケアネットを2019年2月に設立し、同年3月に同県知事から地域医療連携推進法人の



地域医療連携推進法人 日光ヘルスケアネット
事務局次長
金子 憲一 氏

認定を受けた。

勉強会に参加した法人(その後の社員)は、将来の経営環境変化に対して危機感を持っていたものの、地域医療連携推進法人に対して経営統合や病床数調整などが行われる不安を抱いていた。「そういった不安を払拭するために、一つひとつ丁寧に説明していきながら信頼関係を築いてきました。人口減少や高齢化に対して市内の医療機関が連携することによって可能になる対策を講じて実践することも確認しました」(地域医療連携推進法人日光ヘルスケアネット事務局長の亀田隆夫氏)。

連携強化のための施策から着手

日光市と同市の医療機関が抱える課題を解決するための取り組みとし

て、まず次の施策を進めていく。

1. 地域医療連携クリティカルパスの導入
2. 病院横断的入退院調整機能の整備
3. 普及啓発の実施
4. 地域の病院、診療所を支援できる医療機能(地域医療支援病院)の整備

1. のクリティカルパスは、市内のいくつかの医療機関が脳卒中、大腿骨頸部骨折などで導入していたが、利用していない医療機関が多かった。そのため、県の医療政策課の担当者がクリティカルパスの有用性を説明し、理解を深めることから始めた。

「地域包括ケアシステムまで視野に入れると、クリティカルパスは急性期治療に限らず、紹介元の診療所から、退院後に受け入れる回復期病院、在宅医療を担当する診療所まで利用できるものに発展させたいと考えています」(地域医療連携推進法人日光ヘルスケアネット事務局次長の金子憲一氏)。

2. の入退院調整機能の整備は、患者の紹介・逆紹介の際に窓口となる部署や必要な情報などを医療機関ごとに集めて整理する段階にある。その後は、一部に患者が集中することを防ぐために、医療機関ごとに得意とする疾患や病期について共有していく考えだ。

3. の普及啓発の実施は、患者、市民向けの活動としては、病院完結型から地域完結型医療へ移行することのメリットを説明し、理解を深める市民講座の開催などを企画している。医療関係者向けには、合同の症例検討会や勉強会を通して、医療技術を

表 地域医療連携推進法人日光ヘルスケアネットの参加法人(2019年12月現在)

法人名	医療機関名(病床数)	その他の事業所
医療法人社団双愛会	足尾双愛病院(84床)	介護老人保健施設そうあい
社団医療法人明倫会	今市病院(129床)、日光野口病院(120床)	
医療法人秀明会大澤台病院	大澤台病院(120床)	
社団医療法人栄仁会	川上病院(67床)	
学校法人獨協学園	獨協医科大学日光医療センター(199床)	
公益社団法人地域医療振興協会	日光市民病院(100床)	介護老人保健施設にっこう
社団医療法人英静会	森病院(114床)	介護老人保健施設ヴィラフォーレスタ(森の家)、訪問看護ステーションフォレスト日光
医療法人矢尾板記念会	見龍堂クリニックかわせみ(19床)、見龍堂医療福祉総合クリニック(16床)	認知症高齢者グループホームかわせみ、介護老人保健施設今市Lケアセンター・メディケアユニット、居宅介護支援事業所かわせみ、ヘルパーステーション見龍堂メディケアユニット
医療法人社団志幸会(個人開業)	木村内科医院(-)、新沢外科(19床)	
日光市	奥日光診療所(-)、小来川診療所(-)、国民健康保険栗山診療所(-)、三依診療所(-)、湯西川診療所(-)、休日急患こども診療所(-)	

図1 将来人口推計における総人口指数(2015年を100とする)

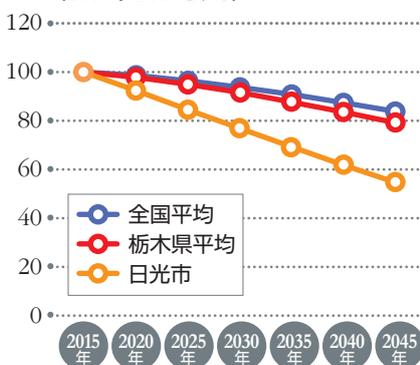
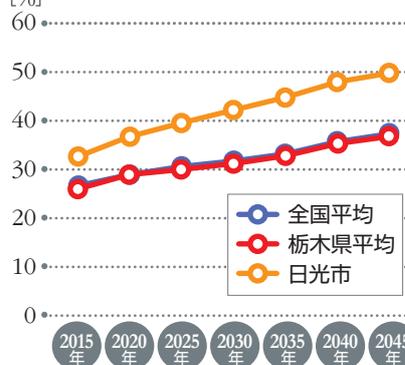


図2 将来人口推計における高齢化率[%]



学ぶ場を作っていく。

4. の地域医療支援病院の整備については、1.~3.や医療機器等の共同利用などを支援する医療機関の整備を目指す。

加えて、人口減少により医療機関などで働くスタッフの確保が困難になることが予想されるため、出産や育児、介護で離職した医療系スタッフの情報を取りまとめて復職を支援することなどを検討している。

* * *

機能分化により病院完結型から地域完結型医療への移行は、大都市、地方を問わず進められている。また、人口減少、高齢化の進行は多くの地域が直面している課題である。日光ヘルスケアネットは設立から1年に満たないため具体的な成果を出すには至っていないが、問題解決手法としての行政主導型地域医療連携推進法人に注目が集まっている。